

令和元事業年度

財 務 諸 表

自：平成31年4月1日

至：令和2年3月31日

国立大学法人名古屋工業大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
利益の処分に関する書類	5
国立大学法人等業務実施コスト計算書	6
重要な会計方針	7
注記事項	9
附属明細書	別紙

貸借対照表
(令和2年3月31日現在)

単位：千円

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		15,124,160	
建物	25,053,868		
減価償却累計額	△12,123,452		
減損損失累計額	△25	12,930,390	
構築物	1,263,856		
減価償却累計額	△742,986		
減損損失累計額	△844	520,026	
機械装置	200,509		
減価償却累計額	△163,863	36,645	
工具器具備品	14,075,035		
減価償却累計額	△12,690,943	1,384,092	
図書		3,858,939	
美術品・收藏品		48,902	
船舶	32,389		
減価償却累計額	△26,592	5,796	
車両運搬具	3,735		
減価償却累計額	△3,735	0	
有形固定資産合計		33,908,952	

2 無形固定資産

特許権		22,197	
ソフトウェア		12,271	
電話加入権		938	
特許権仮勘定		44,502	
商標権仮勘定		61	
無形固定資産合計		79,971	

3 投資その他の資産

投資有価証券		7,559,945	
預託金		15	
投資その他の資産合計		7,559,960	

固定資産合計

41,548,883

II 流動資産

現金及び預金		3,045,766	
未収学生納付金収入		69,795	
未収入金		433,697	
たな卸資産		1,270	
前払費用		55,545	
その他の流動資産		5,506	

流動資産合計

3,611,582

資産合計

45,160,465

負債の部

I 固定負債

資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	1,632,537		
資産見返補助金等	477,705		
資産見返寄附金	536,746		
資産見返物品受贈額	3,486,145		
建設仮勘定見返運営費交付金等	1,339		
建設仮勘定見返寄附金	1,134	6,135,609	
長期寄附金債務		7,359,975	
資産除去債務		26,829	
長期リース債務		92,023	
長期PFI債務		955,502	
長期預り金		59,800	
固定負債合計			14,629,739

II 流動負債

運営費交付金債務		41,186	
寄附金債務		1,892,086	
前受受託研究費		241,638	
前受共同研究費		197,186	
前受受託事業費等		17,528	
前受金		451,877	
預り科学研究費補助金等		73,401	
預り金		139,412	
未払金		938,645	
前受収益		4,697	
未払費用		1,768	
未払消費税等		25,372	
リース債務		109,528	
PFI債務		24,683	
流動負債合計			4,159,015
負債合計			18,788,754

純資産の部

I 資本金

政府出資金		28,576,589	
資本金合計			28,576,589

II 資本剰余金

資本剰余金		11,594,555	
損益外減価償却累計額(△)		△14,117,615	
損益外減損損失累計額(△)		△869	
損益外利息費用累計額(△)		△2,305	
資本剰余金合計			△2,526,234

III 利益剰余金

前中期目標期間繰越積立金		114,628	
教育研究の質の向上及び組織運営の改善に係る積立金		91,932	
積立金		8,126	
当期末処分利益		106,668	
(うち当期総利益)		(106,668)	
利益剰余金合計			321,355
純資産合計			26,371,710
負債純資産合計			45,160,465

損 益 計 算 書
(平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日)

単位：千円

経常費用

業務費

教育経費	1,090,734	
研究経費	1,245,492	
教育研究支援経費	364,957	
受託研究費	884,766	
共同研究費	696,098	
受託事業費等	92,678	
役員人件費	121,260	
教員人件費	4,236,283	
職員人件費	1,998,486	10,730,758

一般管理費

669,936

財務費用

支払利息	24,553	
為替差損	3	24,556

経常費用合計

11,425,251

経常収益

運営費交付金収益		4,851,720
授業料収益		2,776,816
入学金収益		495,756
検定料収益		104,533
受託研究収益		1,102,145
共同研究収益		788,211
受託事業等収益		109,996
寄附金収益		267,173
施設費収益		72,208
補助金等収益		35,161

資産見返負債戻入

資産見返運営費交付金等戻入	201,030	
資産見返補助金等戻入	124,660	
資産見返寄附金戻入	142,130	
資産見返物品受贈額戻入	4,180	472,002

財務収益

受取利息	0	0
------	---	---

雑益

財産貸付料収入	157,249	
研究関連収入	140,844	
手数料収入	12,279	
その他の雑益	128,747	439,121

経常収益合計

11,514,847

経常利益

89,596

臨時損失

固定資産除却損	3,091	3,091
---------	-------	-------

臨時利益

資産見返運営費交付金等戻入	1,153	
資産見返補助金等戻入	0	
資産見返寄附金戻入	398	
資産見返物品受贈額戻入	0	1,551

当期純利益

88,056

目的積立金取崩額

18,612

当期総利益

106,668

キャッシュ・フロー計算書
(平成31年4月1日 ～ 令和2年3月31日)

単位：千円

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 2,695,359
人件費支出	△ 6,522,968
その他の業務支出	△ 576,662
運営費交付金収入	4,858,154
授業料収入	2,707,140
入学金収入	440,484
検定料収入	101,863
受託研究収入	1,089,975
共同研究収入	818,079
受託事業等収入	107,840
補助金等収入	141,916
寄附金収入	234,598
財産の賃貸等による収入	156,707
その他の業務収入	286,116
預り科学研究費補助金等の減少	△ 945
預り金の増加	17,206
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,164,147

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の預入による支出	△ 1,300,000
定期預金の払戻による収入	1,300,000
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,098,095
施設費による収入	203,955
小計	△ 894,140
利息及び配当金の受取額	5,340
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 888,799

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

リース債務の返済による支出	△ 117,723
PFI債務の返済による支出	△ 23,852
小計	△ 141,576
利息の支払額	△ 24,979
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 166,556

IV 資金増加額 108,791

V 資金期首残高 2,936,975

VI 資金期末残高 3,045,766

利益の処分に関する書類

(単位：円)

I 当期末処分利益			106,668,928
当期総利益	106,668,928		
II 利益処分額			
積立金	46,769,562		
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究の質の向上及び組織運営の 改善に係る積立金	59,899,366	59,899,366	106,668,928

国立大学法人等業務実施コスト計算書
(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

単位：千円

I 業務費用

(1) 損益計算書上の費用

業務費	10,730,758	
一般管理費	669,936	
財務費用	24,556	
臨時損失	3,091	11,428,343

(2) (控除) 自己収入等

授業料収益	△ 2,776,816	
入学料収益	△ 495,756	
検定料収益	△ 104,533	
受託研究収益	△ 1,102,145	
共同研究収益	△ 788,211	
受託事業等収益	△ 109,996	
寄附金収益	△ 267,173	
資産見返運営費交付金等戻入	△ 119,583	
資産見返寄附金戻入	△ 142,130	
財務収益	0	
財産貸付料収入	△ 157,249	
手数料収入	△ 12,279	
その他の雑益	△ 128,747	
臨時利益	△ 1,532	△ 6,206,155

業務費用合計 5,222,187

II 損益外減価償却相当額 676,285

III 損益外減損損失相当額 869

IV 損益外利息費用相当額 139

V 損益外除売却差額相当額 0

VI 引当外賞与増加見積額 △ 1,499

VII 引当外退職給付増加見積額 26,264

VIII 機会費用

国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	20,987	
政府出資の機会費用	1,295	22,283

IX 国立大学法人等業務実施コスト 5,946,529

<重要な会計方針>

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

下記を除き、期間進行基準を採用している。

退職一時金に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
文部科学省が指定する機能強化経費に充当される 運営費交付金	・・・	業務達成基準
特殊要因経費に充当される運営費交付金	・・・	費用進行基準
「国立大学法人名古屋工業大学業務達成基準の取扱い」に 基づき、学長が指定を行った業務	・・・	業務達成基準

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

耐用年数については、法人税法に基づく耐用年数を採用し、受託研究等収入により取得した償却資産については、当該受託研究期間を耐用年数としている。

主な資産の耐用年数は以下のとおりである。

建	物	2～50年				
構	築	物	2～50年			
機	械	装	置	3～9年		
工	具	器	具	備	品	2～10年

また、特定の償却資産（国立大学法人会計基準第84）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（国立大学法人会計基準第90）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいている。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第87第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上

していない。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、基準第86第2項に基づき、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上している。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

(2) その他有価証券

時価のない株式については、移動平均法による原価法（持分相当額が下落した場合は、持分相当額）を採用している。

5. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準	低 価 法
評価方法	最終仕入原価法

6. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計上方法は、市の条例や近隣の賃貸借料等を参考に計算している。なお国の一般会計からの無償借入物品については当該年度に係る減価償却費相当額に基づき計算している。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の期末日における利回りを参考に0.005%で計算している。

7. リース取引の会計処理

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっている。

<注記事項>

(貸借対照表関係)

- (1) 当期の運営費交付金により財源措置が手当されない引当外賞与見積額 336,275 千円
 (2) 運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額 4,750,075 千円
 (3) 減損関係

① 減損の兆候

(i) 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

用途	通信設備
種類	電話加入権
場所	名古屋市昭和区御器所町字木市 29 番 他
帳簿価額	936 千円

(ii) 認められた減損の兆候の概要

電話加入権については、市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められた。

(iii) 減損の認識に至らなかった理由

電話加入権については、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回るため減損処理金額は生じていない。

② 減損の認識

用途	学生・教職員福利厚生施設
種類	建物、構築物
場所	長野県木曾郡木曾町新開字水沢 129-10
帳簿価額	建物 25 千円
	構築物 844 千円
減損の認識に至った経緯	使用しないという決定
減損額のうち損益計算書に計上した金額	—
減損額のうち損益計算書に計上していない金額	建物 25 千円
	構築物 844 千円
回収可能サービス価額	使用価値相当額
使用価値相当額を採用した理由	売却を想定していないため
算定方法の概要	合理的な算出が困難なため備忘価額とした

(4) P F I によるサービス部分の対価の支払い予定額

貸借対照表日後一年以内の P F I 期間に係る支払予定額 17,381 千円

貸借対照表日後一年を超える P F I 期間に係る支払予定額 478,002 千円

なお、サービス部分の支払額は、維持管理業務及び運営業務の実施状況のモニタリング結果や物価変動に伴い、変動することがある。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金	3,045,766 千円
資金期末残高	3,045,766 千円

(2) 重要な非資金取引

無償譲与による資産の取得	128,944 千円
--------------	------------

(国立大学法人等業務実施コスト計算書関係)

引当外退職給付増加見積額には、国又は地方公共団体からの出向職員分の 636 千円が含まれている。

(金融商品の時価等の開示に関する注記関係)

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、資金運用については預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定している。

資金運用にあたっては国立大学法人法第 35 条が準用する独立行政法人通則法第 47 条の規定に基づき、公債及び AA 格以上の社債のみを保有しており株式等は保有していない。なお、当該運用資産は、金利の変動による市場リスクや信用リスク等を包含しているが、資金管理規則に基づき適切なリスク管理を実施し、資金の運用状況や管理運用業務の実施状況を役員会に報告している。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりである。

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 投資有価証券 満期保有目的の債券	199,970 千円	217,795 千円	17,825 千円
(2) 現金及び預金	3,045,766 千円	3,045,766 千円	—
(3) 未払金	(938,645 千円)	(938,645 千円)	—
(4) P F I 債務	(980,186 千円)	(994,171 千円)	(13,985 千円)

(*1) 負債に計上されているものについては、() で示している。

(注 1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

① 投資有価証券

時価について、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

② 現金及び預金、未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

③ P F I 債務

元利金の合計額を新規に同様の P F I 事業を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法により算出している。

(注 2) その他有価証券(貸借対照表計上額 7,359,975 千円)は非上場株式であり、市場価

格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(1)投資有価証券」には含めていない。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当法人は、平成16年4月1日に国から承継した建物に含まれるアスベストの除去見積額及び賃貸借契約に伴う原状回復の見積額について資産除去債務を計上している。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定額

除去見込期間は承継時からの耐用年数及び賃貸借期間、割引率は財務省国債金利情報を基に0.522%~2.269%を採用している。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	26,690 千円
時の経過による調整額	139 千円
期末残高	26,829 千円

(賃貸等不動産の時価等の開示に関する注記関係)

当法人は御器所地区に寄宿舎等を有している。これらの賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は次のとおりである。

貸借対照表計上額			当期末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
2,524,119 千円	19,198 千円	2,543,317 千円	2,854,197 千円

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

(注2) 当期増減額の内訳は次のとおりである。

取得等による増加 (学生寄宿舎)	64,844 千円
減価償却等による減少 (学生寄宿舎等)	45,646 千円

(注3) 当期末の時価は、主として適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく金額、償却資産については、適正な帳簿価格によっている。

また、賃貸等不動産に関する当事業年度における収益及び費用等の状況は次のとおりである。

賃貸収益	賃貸費用	その他 (売却損益等)
85,006 千円	107,980 千円 (5,821 千円)	-

(注) 損益外減価償却相当額については、内数として () 内に記載している。

(重要な債務負担行為)

該当事項なし。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

(その他)

記載金額は千円単位とし、表示単位未満については切り捨て表示している。ただし、「利益の処
分に関する書類」については、円単位で表示している。